

様

原発事故損害の公正な負担と自然エネルギーへの転換のため
「原子力損害賠償支援機構法案」の廃案と
公正な賠償スキームの構築を求めます

_____に居住する有権者の一人として、お願いがありファックスをお送りいたします。

福島第一原子力発電所の事故による被害者への賠償が急務となっています。政府は、5月13日、東電を支援する機構の設置を中心とする「支援の枠組みについて」を発表しました。この政府案は、

- 東電役員、東電株主や金融機関等の大口債権者の責任を不問にしていること
- 賠償の原資を東電の事業利益に依存しており、電力料金の値上げを招くこと
- 現在の発電・送配電の一体経営を温存すること

など多くの問題があり、東電問題の根本的な解決になりません。

また、6月14日に閣議決定した**原子力損害賠償支援機構法案は、上記の問題を許す内容**となっており、公正な賠償スキーム構築を阻害するものです。

確実な賠償を実現しながら国民負担を最小化すると同時に、自然エネルギー中心の社会を可能にするために、**原子力損害賠償機構法案に反対してください**。また、下記の通り、**賠償には東電の資産を充てること、発電と送配電の分離を実現することの2点**を原則とする賠償スキームが採用されるよう、国会議員として、政府に働きかけ、また立法に取り組んでください。

- 被害者への賠償金は国が責任を持って支払うこと
- 再処理等積立金(2兆円以上)等の原子力埋蔵金を賠償原資として活用すること
- 資産調査の上、東電は100%減資し一時国有化すること。金融機関等の債権者には債権放棄を求めること
- その上で発電事業及び送配電事業を個別に売却し、賠償原資に充てると同時に、発電事業と送配電事業の分離を実現すること

付記：

私たちの代表として、ぜひ政府に対し声を上げてください。

住所（連絡先）_____

名前_____